



相談員支援センターだより



心に寄り添い支援の輪をつなぐ

福島県社会福祉協議会
避難者生活支援・相談センター



東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、平成 23 年 8 月より県内の市町村社会福祉協議会（以下、市町村社協）が順次、生活支援相談員を配置し相談支援活動を開始しました。福島県社会福祉協議会避難者生活支援・相談センターでは、関係機関や団体等と連携して、各市町村社協の生活支援相談員配置事業の運営を支援しています。

—避難者生活支援・相談センターでは、どのような活動をされているのでしょうか。

市町村社協に配置されている生活支援相談員が、効果的な活動を展開できるよう支援を行っています。現在、県内 59 市町村中 21 市町村社協に生活支援相談員が配置されておりますが、相談内容に応じた関係機関・団体への橋渡しや情報共有、市町村社協同士の連携を強化するために、避難元、避難先社協間の連絡調整や、地区ごとの連絡会議の主催もしています。

—生活支援相談員の方々がより円滑に活動できるように支援されているのですね。では、生活支援相談員とは、具体的にどのような活動をされているのでしょうか。

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故によって、多くの方々が避難を余儀なくされ、生活環境の変化などによって様々な不安や課題が生じました。生活支援相談員はそうした方々に対し、戸別訪問による安否確認や見守り、不安軽減のためのヒアリングや相談内容への対応等を行っています。また、個別支援のみではなく、サロンやイベントを実施し、被災者同士や被災者と地域をつなぐ地域支援も行っています。

—東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の発生から 10 年が経過しましたが、発生当時から現在にかけて相談の件数や内容に変化は見られますか。

現在もなお、避難先での生活を続けている方が多くいらっしゃいます。全体の相談件数は、年々減少傾向にあります。一方、健康面、経済面、孤立など、一人が複数の悩みを抱えているケースが見られ、課題が複合化している印象を受けます。

—戸別訪問など、生活支援相談員が住民の方と話す際、どのようなことが大切になりますか。

相手の気持ちに寄り添う傾聴が大切です。また、相談を受けた場合は、無理に答えを出したり、何かを強制したりしないようにすることが大事だと考えています。たとえ解決に至らなくても、話をすることで気持ちが軽くなることもあるため、アプローチを続けていくことは必要です。戸別訪問では、毎回相談を受ける訳ではありませんが、さりげない会話から生活課題の把握や健康状態の確認ができることもあります。相談対応に限らず、広い視野で見守り続けることが生活支援相談員の大きな目的となっています。



生活支援相談員による戸別訪問の様子

—相手の気持ちを汲み取りながら見守りを続けることが大切なですね。相談の中には放射線に関する不安の声もあるのでしょうか。

以前は山菜やきのこ等の食品中の放射性物質が不安だという声もあったようですが、全体的に見て、放射線に関する相談は少ない様子です。ただし、「以前のように自分で作った野菜や山で採ったきのこを人にあげられなくなった」とこぼしていた方もおり、放射線に対する不安があるように感じます。避難されている方々は、地震による津波や原発事故による放射線等の影響でライフスタイルが大きく変わってしまいました。避難指示が解除され、地元に戻ることができるようになっても、加齢による健康不安や、近隣住民が帰還していないために地域交流の機会が減少するなど、放射線以外の課題も多いです。避難先から地元に戻られた方にも必要に応じて見守りと支援を続けています。

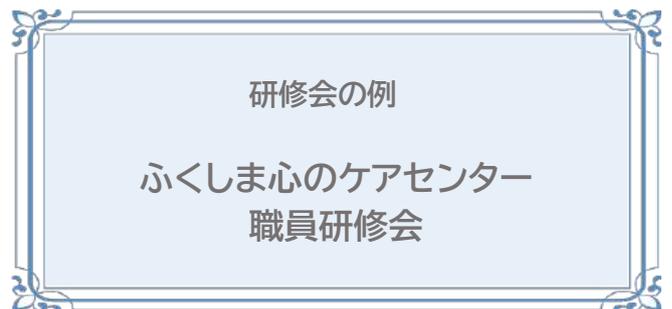
—相談内容は多岐に渡ると思いますが、より幅広い支援のために行っていることはありますか。

県内市町村社協に在籍している生活支援相談員等を対象に定期的に研修会を行っています。令和4年1月には、研修の一環として福島第一原子力発電所の見学を予定しています。今年度は震災と原発事故から10年という節目の年であることもあり、生活支援相談員等からも参加に意欲的な声が寄せられています。福島第一原子力発電所の現状や廃炉への理解を深め、避難者支援の原点に立ち返ることをねらいとしています。

—多様化・複合化する不安や課題に対応できるよう努めてらっしゃるのですね。今後の活動で意識していきたいと考えていることなどはありますか。

これまでの継続となりますが、県社協、市町村社協、関係機関・団体等が、各々支援に入るだけでなく、お互いに上手く連携しながら進めていきたいです。例えば、避難先の行政・社協と避難元の行政・社協の協力を深めるなど、横のつながりを意識しています。避難者生活支援・相談センターでは、社協間の連絡調整や関係機関・団体との情報共有や意見交換を行える場の設定を今後も続けていきたいと思います。

—避難者生活支援の心構えや支援者間の連携の重要性など、大変勉強になりました。本日はありがとうございました。



12月7日、ふくしま心のケアセンターの職員を対象に放射線の基礎知識とリスクコミュニケーションに関する研修会を開催しました。



はじめに、原子力安全研究協会の山田孝一先生を講師に迎え、放射線の基礎と健康影響に関する講義を行いました。講義では、放射線の基礎知識や人体への健康影響に加えて、事前のアンケートで気になるポイント

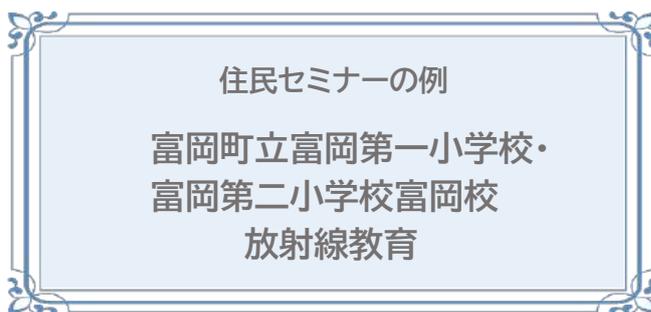
として挙げられていた現在の福島県の空間線量率や食品及び水道水の検査体制、今後の課題である福島第一原子力発電所の廃炉や ALPS 処理水の海洋放出等について、山田先生から説明しました。また、講義後の質疑応答では、「井戸水のモニタリング検査を行っている市町村では、飲用しても健康に影響がないと判断できる結果が出ているが、より安心できるような情報はあるか」という質問に、「福島第一原子力発電所事故によって地面に落ちた放射性セシウムは、ほとんどが地表から 5~10cm の深さの土壤に吸着している。時間が経過してもそうした土壤の場所が深くなっていくことはなく、井戸の水脈である地下水系に移行することはない」との回答がありました。



次に、複合リスク学際研究・協働ネットワークの土屋智子理事を講師に迎え、住民対応を目的としたリスクコミュニケーションに関する講義を行いました。リスクコミュニケーションの生い立ちや特徴を知り、リスク認知やリスク評価等について学びながら、日頃の活動に役立つ方法を考えました。講義の中では、支援や手助けをするにあたって、まず相手について知ることが重要であることや、そのためには傾聴の心構えが大切であるという話がありました。また、よくある相談事を例に挙げて、科学的な答え方とリスクコミュニケーションの考えを加えた答え方の違いについて、土屋先生と一緒に考えました。

会の終了後に行ったアンケートには、「私たちのように心のケアを担う者にとって、放射線の基礎知識を身に付けた上で、放射線に対する不安を抱いている住民の方に寄り添う支援を続けることが大切であると再認識した」、「土屋先生の相手に提供できる情報を増やす努力をするという話は大変勉強になった。努力をしたいと思う」等の感想がありました。今回の研修会で聞いたことや感じたことを日々の支援活動に生かしていただけると嬉し

く思います。



10月19日、富岡町立富岡第一小学校・富岡第二小学校富岡校にて、放射線教育を行いました。講師に福島大学共生システム理工学類の河津賢澄客員教授を迎え、低学年、中学年、高学年の2学年ごとに放射線について学習しました。

低学年の授業では、まず紙芝居で東日本大震災の発生や福島第一原子力発電所で事故が起きたこと、放射線は量が多すぎると危ないが普段から身の回りに存在していることなどを学びました。それから霧箱で放射線の飛跡を観察し、最後に授業で学習した内容の復習クイズを行いました。



中学年の授業では、はじめに河津先生から講義を受けました。講義では、放射線は医療や工業等の様々な場面で利用されていることや、放射線は人から人へうつらないこと、放射線の量は測定器で測ることができることなどを学びました。次にGM計数管式サーベイメータを使って、実際に食塩や昆布等、身の回りにあるものの放射線量を測定しました。測定を始める前に、児童の皆さんにどの試料の数値が最も高いと思うか予想してもらったところ、校庭の土を選んだ児童が多く、「土は大昔からあるものだから」といった理由が挙がりました。測定結果が出ると肥料の数値が最も高く、驚きの声が上がりました。この結果について、河津先生より「今回測定した

肥料には放射線を出すカリウムが多く含まれているため、高い数値が出た。カリウムは野菜だけでなく、人間の体にも必要な栄養素であり、この肥料を与えて育った野菜を食べても健康に影響はない」と説明がありました。

高学年の授業では、はじめに校庭で放射線量の測定を行いました。校庭に4か所の測定ポイントを設け、Radiという測定器を使い空間線量率を測定しました。その後、測定結果をもとに、グループごとに分かったことや気づいたこと、疑問に思ったことなどについて、話し合いながら付箋に書き出しました。各グループの発表では、少し緊張している様子がうかがえつつも、自分たちの言葉でしっかりと話すことができていました。



どの学年の児童も、積極的に発言したり手を挙げたりする姿が見られ、低学年の皆さんが興味深く霧箱を観察する様子や、中学年、高学年の皆さんが熱心に実習に取り組む姿が大変印象的でした。今回の学習が、放射線に関心を持ち、正しい知識を身に付けるきっかけとなれば嬉しく思います。

車座意見交換会の例

飯舘村臼石地区 車座意見交換会

10月17日、飯舘村臼石地区の住民の方を対象に車座意見交換会を開きました。講師兼ファシリテーターに原子力安全研究協会の菊地透先生を迎え、放射線に関する講話と意見交換を行いました。

はじめに、住民の方からの健康に関する話が聞きた

いという要望に応え、自治医科大学及び同附属病院に勤務経験のある菊地先生が健康寿命等に関する話をしました。また、講話「放射線の基礎と健康影響」では、食品中の放射性物質や放射線を受けることによる人体への影響等の話に加えて、福島県の時事問題である汚染水やALPS処理水に関する説明をしました。



次の意見交換では、参加者の皆さんが気になっていることや疑問に思うことについて、菊地先生を交えて話をしました。例えば、「山のきのこに含まれる放射性セシウムはあと何年くらい存在するのか」という質問に対し、菊地先生は「セシウム137の半減期は30年であり、30年経って半分の量になるペースで減っていく。放射線量は場所によって異なるため、気になる場合は測ると良い」と回答しました。また、参加者の方から「飯舘村は山の恵みを得て生活してきた。山菜やきのこ等を食べても大丈夫であることを誰かが宣言してくれないと、豊かな自然という村一番の魅力を発信できないと思う」との意見もありました。

飯舘村は、山の幸が豊富であり、それらを採って食べることを楽しみとしてきた方が多いため、食品中の放射性物質については関心が高い様子でした。日頃より気になっていることについて意見や考えを出し合ったり、専門家から話を聞いたりできる良い機会となったのではないのでしょうか。

放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターだより No.29

発行：放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町 1-6

いわきセンタービル5階、6階

フリーダイヤル：0120-478-100

FAX：0246-35-5158

E-mail：F-sodan@nsra.or.jp

